

## 1 調査概要

### 1.1 調査目的

内閣府では、沖縄における鉄軌道をはじめとした新たな公共交通システムの導入に関し、平成22年度及び平成23年度の調査において、仮定のモデルルートを設定し、需要予測を行うとともに、事業採算性や費用便益比（B/C）等の検討を実施したところ、累積赤字や概算事業費が多額になることやB/Cが1を大幅に下回ることなど、様々な課題があることが明らかとなった。

このため、平成24年度より鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システムの導入課題の基礎調査を実施し、平成24年度調査から平成26年度調査では、コスト縮減方策の検討や県外来訪者需要予測モデルの見直しに取り組むとともに、事業採算性やB/Cの試算を行うことに加え、需要喚起方策の検討や鉄軌道導入効果の計測方法の検討を行った。また、平成27年度から令和3年度調査では、これまでの調査で抽出された課題を踏まえつつ、一層のB/Cの改善に向けて、県民の需要予測モデルの見直し等について引き続き検討を行い、更なるコスト縮減方策の検討や、鉄軌道に関する制度等についての研究等を行った。この結果、平成23年度調査と比較して概算事業費の縮減やB/Cの改善が図られたが、依然としてB/Cが1を下回ることや、事業採算性の確保等に課題がある。

令和4年度調査においては、令和4年に沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）の改正や沖縄振興基本方針及び沖縄振興計画等が新たに定められたことを踏まえ、開業時期や前提となるデータ等を最新のものに更新した需要予測等に伴うB/Cや累積損益等について精査するとともに、需要喚起方策や制度面等に関して更に研究等を行うこととする。

表 内閣府における過去の調査経緯

調査名	検討内容
鉄軌道等導入可能性検討基礎調査（平成22・23年度）	鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システムの導入可能性を調査・検討
鉄軌道等導入課題検討基礎調査（平成24～26年度）	コスト縮減方策の検討や県外来訪者需要予測モデルの見直しによる事業採算性やB/Cの試算。需要喚起方策の検討や鉄軌道導入効果の計測方法の検討
鉄軌道等導入課題検討詳細調査（平成27～令和3年度）	これまでの調査で抽出された課題等を踏まえ、更なるコスト縮減方策の検討等を実施

## 1.2 調査内容

調査内容は以下のフローのとおりである。

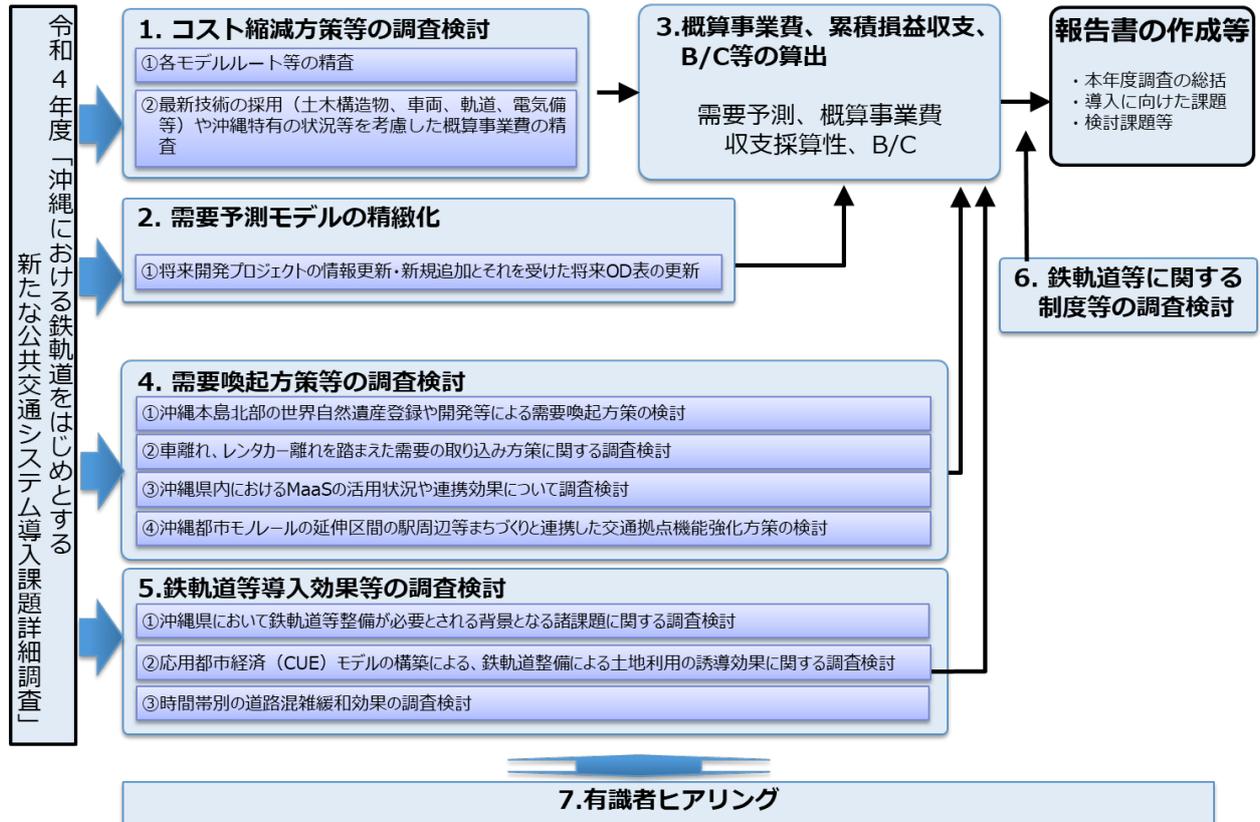


図 調査実施フロー